

津山市の平成27年度決算の概要

1. 一般会計

(1) 決算収支の状況

一般会計の平成27年度決算では、歳入総額は国庫支出金、市債及び地方交付税の減などにより前年度より47億98百万円減の491億9百万円、歳出総額は農林水産業費（広戸池整備事業等）、衛生費（最終処分場整備事業等）、教育費（小中学校施設耐震補強等事業、草加部学校食育センター整備事業等）の減などにより前年度より56億17百万円減の467億7千万円となりました。

歳入歳出差引額23億39百万円から翌年度繰越額を除いた実質収支は22億5千万円となっています。

(単位：百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
27年度	49,109	46,770	2,339	89	2,250	1,000
26年度	53,907	52,387	1,520	141	1,379	900
対前年度比較	4,798	5,617	819	52	871	100
増減率(%)	8.9	10.7	53.9	36.9	63.2	11.1

2. 普通会計（決算統計ベース）

普通会計は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。

これは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、団体間の財政比較や統一的な分析、把握が行えるよう地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分で、地方財政をいう場合、この普通会計が基本となります。

津山市では、「一般会計」、「磯野記念奨学金特別会計」、「公共用地取得事業特別会計」、「奨学金特別会計」、「土地開発公社清算事業特別会計」の5つの会計をまとめたものが普通会計となります。

(単位：千円)

会計	歳入	歳出	差引額
一般会計	49,109,827	46,770,420	
磯野記念奨学金特別会計	6,041	720	
公共用地取得事業特別会計	724	724	
奨学金特別会計	6,650	6,648	
土地開発公社清算事業特別会計	732,786	732,786	
計	49,856,028	47,511,298	
普通会計間の繰入繰出調整	410,686	410,686	
普通会計間の収入支出調整	724	724	
その他決算統計ルールに基づく調整 (借換債・広域連合規模控除)	221,917	221,917	
普通会計(純計後)	49,222,701	46,877,971	2,344,730

(1) 決算収支の状況

普通会計の平成 27 年度決算では、歳入総額は前年度より 40 億 89 百万円減の 49 億 23 百万円、歳出総額は前年度より 49 億 8 百万円減の 46 億 78 百万円となりました。これは、前年度においては教育施設の耐震化を積極的に進め、普通建設事業費が 107 億 26 百万円だったものが、平成 27 年度においては 57 億 92 百万円に減少したことが要因となっております。

歳入歳出差引額 23 億 45 百万円から翌年度繰越額を除いた実質収支は 22 億 5 千万円となっております。

(単位：百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
27 年度	49,223	46,878	2,345	95	2,250	1,000
26 年度	53,312	51,786	1,526	147	1,379	900
対前年度比較	4,089	4,908	819	52	871	100
増減率(%)	7.7	9.5	53.7	35.4	63.2	11.1

(2) 決算の特徴

歳入

【市税】

市税は、前年度より 43 百万円減の 130 億 6 百万円となりました。これは個人市民税が増となりましたが、法人市民税、固定資産税、市たばこ税が減となったことによるものです。なお、徴収率は 95.7%と前年度より 0.8%上昇しております。

【地方消費税交付金】

地方消費税交付金は、前年度より 8 億 4 千万円増の 20 億 42 百万円となりました。これは消費税率及び地方消費税率の改正によるものです。なお、消費税率引上げに伴う増収分は、平成 25 年度対比で 8 億 35 百万円となっております。

【地方交付税】

地方交付税は、前年度より 1 億 45 百万円減の 125 億 72 百万円となりました。これは普通交付税が地方消費税交付金の増等により基準財政収入額が増加したこと、合併特例期間終了による合併算定替の削減(1割)などから、前年度より 1 億 1 千万円の減となったことなどによるものです。

なお地方交付税と臨時財政対策債の合計額では、前年度より 2 億 78 百万円の減となっております。

【国庫支出金】

国庫支出金は、前年度より 12 億 41 百万円減の 64 億 84 百万円となりました。これは小中学校施設耐震補強等事業に充てた学校施設改善交付金が 11 億 83 百万円の減となったことや、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金が 2 億 2 千万円の減となったことなどによるものです。

【寄付金】

寄付金は、ふるさと納税額の増などから前年度より 1 億 2 千万円の増の 1 億 8 千万円となりました。

【繰入金】

繰入金は、前年度より1億94百万円増の17億55百万円となりました。これは財政調整基金繰入金が2億4千万円の増となったことや、エコプラザ基金2億4百万円を全額取り崩したことによる増などによるものです。

【市債】

市債は、前年度より35億2千万円減の56億39百万円となりました。これは小中学校施設耐震補強等事業32億38百万円の皆減及び、草加部学校食育センター施設整備事業の皆減(7億77百万円)などによるものです。

歳出

【人件費】

人件費は、前年度より33百万円減の71億35百万円となりました。これは退職者数の減少などにより退職手当が減となったことなどによるものです。

【扶助費】

扶助費は、前年度より2億6百万円増の102億2百万円となりました。これは保育所運営費や障害者自立支援給付費の増などによるものです。

【公債費】

公債費は、前年度より1億31百万円減の57億57百万円となりました。これは元金・利子償還金の減などによるものです。

【物件費】

物件費は、プレミアム付き地域商品券の発行やふるさと納税代行業務などから前年度より2億35百万円増の54億16百万円となりました。

【補助費等】

補助費等は、前年度より2億22百万円増の46億5千万円となりました。これは津山圏域消防組合負担金や津山圏域資源循環施設組合負担金の増などによるものです。

【普通建設事業費】

普通建設事業費は、前年度より49億34百万円減の57億92百万円となりました。これは小中学校施設耐震補強等事業や草加部学校食育センター施設整備事業の減などによるものです。

【積立金】

積立金は、前年度より7億1千万円減の7億63百万円となりました。これは財政調整基金や第三セクター等改革推進債償還基金への積立額が減となったことなどによるものです。

【投資及び出資金・貸付金】

投資及び出資金・貸付金は、前年度より2千万円減の6億95百万円となりました。これは津山慈風会陽子線治療センターへの地域総合整備資金貸付金の減などによるものです。

(3) 基金の状況

基金残高は、前年度より16百万円減の115億24百万円となりました。これは財政調整基金やその他特定目的基金のうち、都市基盤整備事業基金の減などによるものです。

【基金残高】

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成26年度末	増減額	増減率(%)
財政調整基金	4,912	5,010	98	2.0
減債基金	451	451	0	0.0
第三セクター等改革 推進債償還基金	1,252	960	292	30.4
その他特定目的基金	4,909	5,119	210	4.1
合 計	11,524	11,540	16	0.1

定額運用基金	1,088	1,088	0	-
--------	-------	-------	---	---

(4) 債務の状況

債務負担行為

翌年度以降の支出予定額は、建設事業分の減などにより前年度より3億85百万円減の62億3千万円となっています。

【債務負担行為】

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成26年度末	増減額	増減率(%)
限 度 額	16,881	19,342	2,461	12.7
支 出 予 定 額	6,230	6,615	385	5.8

市 債

市債残高は、前年度より3億83百万円増の737億28百万円となりました。これは小中学校施設耐震補強等事業などで借り入れた合併特例債や全国防災事業債の増などによるものです。

【市債残高】

(単位：百万円)

平成26年度末	発行額	元金償還額	平成27年度末	増減額	増減率(%)
73,345	5,639	5,256	73,728	383	0.5

上記のうち第三セクター等改革推進債残高(再掲)

(単位：百万円)

平成26年度末	発行額	元金償還額	平成27年度末	増減額	増減率(%)
10,783	-	379	10,404	379	3.5

(5) 主要財政指数の状況

財政健全化法による健全化判断比率

(単位 : %)

	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	比 較
実質公債費比率	1 2 . 4 (1 1 . 0)	1 3 . 2 (1 2 . 3)	0 . 8 (1 . 3)
将来負担比率	1 5 6 . 6	1 4 5 . 1	+ 1 1 . 5
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-

実質公債費比率は直近 3 か年の平均値。() は単年度分

【実質公債費比率】

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示した比率で、25%以上になると早期健全化団体に、35%以上になると財政再生団体に位置づけられます。

平成 2 7 年度の実質公債費比率は、地方消費税交付金等の標準税収入額の増や、起債にかかる元利償還金の減などから 1 2 . 4 % と前年度の 1 3 . 2 % から 0 . 8 % 改善しています。

【将来負担比率】

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合を示した比率で、350%以上になると早期健全化団体に位置づけられます。

平成 2 7 年度の将来負担比率は、津山圏域資源循環施設組合への負担金の増加などから 1 5 6 . 6 % と前年度の 1 4 5 . 1 % から 1 1 . 5 % 上昇しています。

【実質赤字比率・連結実質赤字比率】

実質赤字比率は、本市の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示した比率で、連結実質赤字比率は公営企業会計等を含む全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する割合を示した比率です。

本市においては、いずれの会計においても実質赤字(又は資金不足)を生じてないので、該当していません。

早期健全化団体・・・財政状況はかなり悪化しているが、団体の自助努力により何とか財政の健全化が図られるだろうという段階です。平成20年度決算からは、健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準以上となると「早期健全化団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政健全化計画」を策定し、財政の早期健全化に取り組みなければなりません。

財政再生団体・・・財政状況はかなり悪く、国、県の強力な関与の下で確実な財政の再生を実行しなければならない段階です。平成20年度決算からは健全化判断比率のいずれか一つでも財政再生基準以上になると「財政再生団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政再生計画」を策定し、財政の再生に取り組みなければなりません。また、この財政再生計画については、総務大臣の同意を得

なければ地方債の借入ができなくなります。(将来負担比率については、直ちに財政運営の妨げとなるとは限らないことから早期健全化基準のみとなっています。)

その他の財政指標

	平成27年度	平成26年度	比較
財政力指数	0.539 (0.538)	0.537 (0.538)	+0.002
経常収支比率	89.9%	91.5%	1.6%
義務的経費比率	49.3%	44.5%	+4.8%

財政力指数は直近3か年の平均値。()は単年度分

【財政力指数】

財政力指数は、市税等の基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示した数値で、指数が高いほど財政力が強く財源に余裕があるとされ、財政力指数が1.0を超えると普通交付税は交付されません。

平成27年度の比率は、0.539と前年度より0.002上昇しています。

【経常収支比率】

経常収支比率は、経常的な経費(人件費や公債費など)に充当された一般財源の経常的な収入(市税や普通交付税など)に対する割合を示した比率で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているものとされます。

平成27年度の経常収支比率は、地方消費税交付金等の経常収入の増加などから89.9%と前年度より1.6%低下しています。

【義務的経費比率】

義務的経費比率は、法令やその性質により支出が義務付けられている経費(人件費、扶助費、公債費)の歳出に占める割合を示した比率で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているものとされます。

平成27年度の義務的経費比率は、49.3%と前年度より4.8%上昇していますが、これは前年度において歳出規模を増大させていた小中学校施設耐震補強等事業の投資的事業が減少したことによるものです。

普通会計決算の概要

平成28年10月19日

財政部財政課作成

(単位:千円)

うち財政調整基金積立へ
1,000,000千円

1 決算収支の状況

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引 C (形式収 支)	翌年度へ の 繰越財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収 支 F	積立金・繰 上償還金 G	積立金 取崩額 H	実質単年度収 支 F + G - H
27年度	49,222,701	46,877,971	2,344,730	94,609	2,250,121	871,392	1,662	1,000,000	126,946
増減額	4,089,268	4,908,326	819,058	52,334	871,392	935,913	822,796	240,000	126,883
増減率	7.7%	9.5%	53.7%	35.6%	63.2%	1,450.6%	99.8%	31.6%	201,401.6%
26年度	53,311,969	51,786,297	1,525,672	146,943	1,378,729	64,521	824,458	760,000	63

平成27年度の歳出決算規模は、468億78百万円と対前年度で49億8百万円の減となった。これは、平成26年度において学校施設の耐震化を積極的に進め、普通建設事業費が107億26百万円だったものが、耐震化事業が平成26年度で完了したことなどから、平成27年度においては57億92百万円に減少したことが要因となって

2 基金の状況(積立基金)

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増減額	増減率(%)	
財政調整基金	4,911,643	5,009,981	98,338	2.0	
減債基金	451,064	450,887	177	0.0	
その他特定目的基金	6,161,326	6,078,642	82,684	1.4	
主 な も の	都市基盤整備事業基金	594,423	753,440	159,017	21.1
	地域福祉基金	231,043	260,612	29,569	11.3
	人づくり基金	192,126	194,007	1,881	1.0
	エコプラザ基金	0	203,688	203,688	皆減
	農業振興事業基金	30,582	30,582	0	0.0
	地域づくり基金	3,432,822	3,456,955	24,133	0.7
	三セク償還基金	1,252,052	960,259	291,793	30.4
	公共施設長寿命化等推進基金	100,000	0	100,000	皆増
合 計	11,524,033	11,539,510	15,477	0.1	

平成27年度末の基金残高は、115億24百万円で対前年度末から15百万円の減となった。これは、財政調整基金が平成26年度決算剰余金処分として9億円を積立てた反面、10億円取り崩したことなどから1億円の減となったこと、都市基盤整備事業基金の津山圏域クリーンセンター建設負担金への充当に伴う減少、第三セクター等改革推進償還基金への津山産業・流通センター分譲収入積立により2億92百万円の増となったこと、公共施設長寿命化等推進基金の新設による1億円の増などによる。

なお、エコプラザ基金については平成27年度末をもって廃止し、残額については目的に応じて都市基盤整備事業基金への積立を行った。

3 債務の状況

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増減額	増減率(%)
債務負担行為額	6,230,632	6,615,207	384,575	5.8
地方債残高	73,727,948	73,344,786	383,162	0.5

平成27年度末の債務負担行為額(平成28年度以降の支出予定額)は、建設事業分の減などにより対前年度末で3億85百万円減の62億31百万円となった。

平成27年度末の地方債残高は、地方道路等整備事業債の7億92百万円の減があったものの、合併特例債の5億54百万円増、臨時財政対策債の8億37百万円増などから対前年度末で3億83百万円の増となった。

4 歳入の状況

(1) 歳入の特徴

歳入全体では、対前年度40億89百万円(7.7%)の減額決算となった。

・地方税(市税)は43百万円の減(個人市民税+1億37百万円、法人市民税 1億1千万円、固定資産税 49百万円、市たばこ税 15百万円等)

・地方消費税交付金は8億4千万円の増

・地方交付税等(地方交付税+臨時財政対策債)は2億79百万円の減(地方交付税 1億45百万円、臨時財政対策債 1億34百万円)

・国庫支出金は12億41百万円の減

・繰入金は1億94百万円の増(財政調整基金繰入金+2億4千万円等)

・地方債は35億2千万円の減

・市税等自主財源は41百万円の減(市税 43百万円、繰入金+1億94百万円、繰越金 1億79百万円等)、自主財源比率37.0%

・経常一般財源(臨時財政対策債含む)は5億99百万円の増(市税 43百万円、地方消費税交付金+8億4千万円、地方交付税+臨時財政対策債 2億79百万円、自動車取得税交付金+35百万円等)、経常一般財源比率58.4%

(2) 歳入の費目別状況

(単位:千円)

区 分	27		26		比 較 A - B	伸 び 率 A/B-1	構 成 比 (%)		比 較 27-26 (%)	
	決 算 額	A	決 算 額	B			27	26		
1 地 方 税	13,006,186		13,049,249		43,063	0.3	26.4	24.5	1.9	
2 地 方 譲 与 税	494,321		474,386		19,935	4.2	1.0	0.9	0.1	
3 利 子 割 交 付 金	27,994		28,594		600	2.1	0.1	0.1	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	84,166		119,821		35,655	29.8	0.2	0.2	0.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	76,760		63,578		13,182	20.7	0.2	0.1	0.1	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,042,020		1,202,292		839,728	69.8	4.1	2.3	1.8	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,487		8,612		125	1.5	0.0	0.0	0.0	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,761		50,104		34,657	69.2	0.2	0.1	0.1	
9 地 方 特 例 交 付 金 等	45,182		44,205		977	2.2	0.1	0.1	0.0	
10 地 方 交 付 税	12,571,747		12,717,109		145,362	1.1	25.5	23.9	1.6	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,239		17,158		1,081	6.3	0.0	0.0	0.0	
小 計	28,459,863		27,775,108		684,755	2.5	57.8	52.1	5.7	
12 分 担 金 ・ 負 担 金	956,464		985,962		29,498	3.0	1.9	1.8	0.1	
13 使 用 料	449,140		457,109		7,969	1.7	0.9	0.9	0.0	
14 手 数 料	285,213		325,222		40,009	12.3	0.6	0.6	0.0	
15 国 庫 支 出 金	6,484,302		7,725,474		1,241,172	16.1	13.2	14.5	1.3	
16 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,091		6,645		1,446	21.8	0.0	0.0	0.0	
17 県 支 出 金	3,416,361		3,432,911		16,550	0.5	6.9	6.4	0.5	
18 財 産 収 入	492,668		525,172		32,504	6.2	1.0	1.0	0.0	
19 寄 附 金	180,650		60,336		120,314	199.4	0.4	0.1	0.3	
20 繰 入 金	1,755,544		1,561,118		194,426	12.5	3.6	2.9	0.7	
21 繰 越 金	625,672		804,646		178,974	22.2	1.3	1.5	0.2	
22 諸 収 入	469,357		493,386		24,029	4.9	0.9	0.9	0.0	
23 地 方 債	5,639,376		9,158,880		3,519,504	38.4	11.5	17.2	5.7	
小 計	20,762,838		25,536,861		4,774,023	18.7	42.2	47.9	5.7	
合 計	49,222,701		53,311,969		4,089,268	7.7	100.0	100.0	0.0	
内 訳	一 般 財 源 等	33,021,899		32,276,674		745,225	2.3	67.1	60.5	6.6
	特 定 財 源	16,200,801		21,035,295		4,834,494	23.0	32.9	39.5	6.6
内 訳	自 主 財 源	18,220,894		18,262,200		41,306	0.2	37.0	34.3	2.7
	依 存 財 源	31,001,807		35,049,769		4,047,962	11.5	63.0	65.7	2.7
経 常 一 般 財 源	26,812,906		26,080,997		731,909	2.8	54.5	48.9	5.6	
経 常 一 般 財 源 (臨 時 財 政 策 債 含)	28,747,782		28,148,677		599,105	2.1	58.4	52.8	5.6	

(注2) 一般財源等 …… 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 16及び特定財源のうち一般財源等振替分

自主財源 …… 1, 12, 13, 14, 18, 19, 20, 21, 22

5 歳出の状況

(1) 歳出の特徴

歳出全体では、対前年度49億8百万円(9.5%)の減額決算となった。

義務的経費は43百万円の増

・人件費は33百万円の減(職員給与費+75百万円、退職手当 83百万円等)

・扶助費は2億6百万円の増(障害者自立支援給付費+1億59百万円、保育所運営費+2億93百万円等)

・公債費は1億31百万円の減(既発債の利率見直しなどによる)

消費的経費は4億44百万円の増

・物件費は2億35百万円の増(プレミアム商品券発行+2億9百万円、ふるさと納税代行業務委託+86百万円)

・補助費等は2億22百万円の増(圏域衛生処理組合負担金 53百万円、圏域消防組合負担金+89百万円、津山圏域資源循環施設組合負担金+44百万円等)

投資的経費は49億77百万円の減

・普通建設事業費は49億34百万円の減(小中学校施設耐震補強等事業 24億33百万円、草加部学校食育センター整備事業 10億24百万円、総社川崎線 4億6百万円、広戸池 2億34百万円他)

その他経費

・積立金は7億1千万円の減(財政調整基金積立金 8億23百万円、第三セクター等改革推進債償還基金 1億24百万円等)

・投出資・貸付金は2千万円の減(地域総合整備資金貸付金 5千万円、津山地域振興開発(株)出資金 3千万円等)

・繰出金は3億12百万円の増(下水道事業会計繰出金+39百万円、簡易水道会計繰出金+23百万円等)

(2) 性質別歳出の状況

(単位:千円)

区分	決算額		増減	伸率 (%)	構成比(%)			経常収支比率(%)			
	27年度	26年度			27	26	比較	27	26	比較	
義務的経費	人件費	7,135,191	7,167,819	32,628	0.5	15.2	13.8	1.4	21.9	22.1	0.2
	扶助費	10,201,711	9,995,488	206,223	2.1	21.8	19.3	2.5	10.1	9.8	0.3
	公債費	5,757,072	5,888,158	131,086	2.2	12.3	11.4	0.9	19.7	20.6	0.9
	小計	23,093,974	23,051,465	42,509	0.2	49.3	44.5	4.8	51.7	52.5	0.8
消費的経費	物件費	5,416,381	5,181,487	234,894	4.5	11.5	10.0	1.5	11.4	11.6	0.2
	維持補修費	273,236	286,025	12,789	4.5	0.6	0.6	0.0	0.7	0.7	0.0
	補助費等	4,649,761	4,427,486	222,275	5.0	9.9	8.5	1.4	8.7	9.3	0.6
	小計	10,339,378	9,894,998	444,380	4.5	22.0	19.1	2.9	20.8	21.6	0.8
投資的経費	普通建設	5,791,732	10,725,989	4,934,257	46.0	12.4	20.7	8.3			
	災害復旧	28,187	70,752	42,565	60.2	0.1	0.1	0.0			
	失業対策										
	小計	5,819,919	10,796,741	4,976,822	46.1	12.4	20.8	8.4			
その他経費	積立金	763,217	1,472,901	709,684	48.2	1.6	2.8	1.2			
	投出資・貸付	695,000	715,414	20,414	2.9	1.5	1.4	0.1			
	繰出金	6,166,483	5,854,778	311,705	5.3	13.2	11.3	1.9	17.3	17.3	0.0
	前年繰上充用										
合計	46,877,971	51,786,297	4,908,326	9.5	100.0	100.0	-	89.9	91.5	1.6	

経常収支比率

(3) 目的別歳出の状況

(単位:千円)

区 分	決 算 額		増 減	伸 率 (%)	構 成 比(%)		
	27年度	26年度			27	26	比較
議 会 費	411,260	401,544	9,716	2.4	0.9	0.8	0.1
総 務 費	4,263,287	4,599,975	336,688	7.3	9.1	8.9	0.2
民 生 費	16,504,654	16,357,220	147,434	0.9	35.2	31.6	3.6
衛 生 費	4,651,928	4,875,162	223,234	4.6	9.9	9.4	0.5
労 働 費	233,801	218,694	15,107	6.9	0.5	0.4	0.1
農林水産業費	1,682,069	2,064,826	382,757	18.5	3.6	4.0	0.4
商 工 費	1,432,030	761,188	670,842	88.1	3.0	1.5	1.5
土 木 費	5,380,151	5,487,610	107,459	2.0	11.5	10.6	0.9
消 防 費	2,080,951	1,730,957	349,994	20.2	4.4	3.3	1.1
教 育 費	4,451,190	9,328,680	4,877,490	52.3	9.5	18.0	8.5
災 害 復 旧 費	28,187	70,752	42,565	60.2	0.1	0.1	0.0
公 債 費	5,758,463	5,889,689	131,226	2.2	12.3	11.4	0.9
合 計	46,877,971	51,786,297	4,908,326	9.5	100.0	100.0	-

6 増減の著しい主な歳出(主要事業)の状況

(1) 普通建設事業

・防災行政無線デジタル化事業	+ 359,373千円	(15,343 374,716)
・市道拠点線事業	+ 249,965千円	(84,299 334,264)
・保育所移転建設事業	+ 278,231千円	(55,224 333,455)
・小中学校施設耐震補強等事業	3,717,582千円	(4,366,892 649,310)
・草加部学校食育センター整備事業	1,023,927千円	(1,023,927 0)
・都市計画道路総社川崎線改良工事	278,268千円	(622,356 344,088)
・サッカー場人工芝生化事業	149,859千円	(149,859 0)

(2) その他

人件費

・職員給与費	+ 74,825千円	(4,304,248 4,379,073)
職員数 7人(754人 747人)、+ 国家公務員に準じた給与改定(0.39%)等		
・退職手当	83,087千円	(707,795 624,708)
退職者数 1人(37人 36人)		

扶助費

・保育所運営費	+ 293,295千円	(2,465,923 2,759,218)
・障害者自立支援事業	+ 159,203千円	(1,989,660 2,148,863)

補助費等

・圏域消防組合負担金	+ 89,091千円	(1,332,352 1,421,443)
・圏域衛生処理組合負担金	52,972千円	(454,485 401,513)

投出資・貸付金

・地域総合整備資金(ふるさと融資)貸付金	50,000千円	(550,000 500,000)
----------------------	----------	-------------------

繰出金

・下水道事業特別会計繰出金	+ 38,789千円	(1,634,074 1,672,863)
・簡易水道事業特別会計繰出金	+ 22,835千円	(92,595 115,430)

引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)の用途について(平成27年度決算)

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 835,180 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,100,688 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業 (障害福祉サービス等)	2,523,100	1,769,042		32,116	74,432	647,510
	高齢者福祉事業 (老人ホーム入所費等)	412,935	20,129		87,818	31,444	273,544
	児童福祉事業 (保育所運営費等)	6,798,510	3,573,321	395,087	739,684	215,522	1,874,896
	生活保護事業 (扶助費等)	1,597,732	1,222,870		16,088	36,990	321,784
	その他社会福祉事業	287,146	182,246		5,190	10,280	89,430
	小 計	11,619,423	6,767,608	395,087	880,896	368,668	3,207,164
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	998,690	466,240			54,896	477,554
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	1,415,431	14,874			144,397	1,256,160
	小 計	2,414,121	481,114	0	0	199,293	1,733,714
保健衛生	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	1,628,686	226,282			144,588	1,257,816
	保健衛生事業 (予防接種費等)	1,964,750	125,571	537,500	112,234	122,631	1,066,814
	小 計	3,593,436	351,853	537,500	112,234	267,219	2,324,630
合 計		17,626,980	7,600,575	932,587	993,130	835,180	7,265,508